

参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版42ページ

「高値掴み」のリスク vs. 「押し目待ちに押し目なし」のリスク

GTM - Japan | 42

アセット
アロケーション

S&P 500の月次推移: 5%以上下落した月



世界株式の月次推移: 5%以上下落した月 (米ドルベース)



出所: (上) S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(下) MSCI、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (すべて) 価格リターン。直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。(下) 使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index。
データは2020年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **株価は下がってもすぐ上がる:** 1月下旬は、米国株式市場における一部の個人投資家集団による投機的な取引がもたらした混乱などが影響し株安となりましたが、それでも1月のS&P 500の下落率は1.1%に止まりました。その後、2月に入ると株価は大幅上昇に転じ、先週末にはS&P 500が過去最高値を更新しています。
- **株価の戻りの背景は?:** 主に次の3点が挙げられると考えます。①先週5日に米国の上下院が今会計年度予算の大枠となる予算決議案を可決し、民主党の賛成のみで早期に大規模な追加経済対策が成立するとの期待が高まりました。②国内外で新型コロナウイルスの新規感染の減少傾向が続いています。米国では、感染拡大の鈍化に伴い各地で感染抑制措置が緩和されているほか、ワクチン接種も進んでいます。③日米企業とも、2020年10-12月期決算は総じて見れば堅調で、市場予想を上回る利益を発表する好決算も多く見られます。
- **今後の見通しは?:** 引き続き、株式の高値警戒感は意識されますが、財政・金融刺激策のサポートやワクチン普及などによる景気や企業業績見通しの改善が続く限り、株高基調が続くと見えています。

「高値掴み」のリスク vs. 「押し目待ちに押し目なし」のリスク

ここまで株価が急上昇した結果、株式に強気であっても、高値掴みのリスクが気になるため、「それなりに下がったところで買いたい」と考える投資家の方は多いでしょう。しかし、例えば過去に米国や世界の株式が月間で5%以上下がったところ(→【図の赤点】)を見てもわかる通り、「それなりに大きく下がる局面」は、景気後退前後を除けばそう頻繁に発生しませんでした。裏を返せば、景気拡大期(特に景気加速期)は、「押し目」を待っているうちに、機会損失が膨らむリスクにも注意が必要です。「高値掴み」のリスクが気になる投資家も、例えば積立投資を活用することで、「押し目なし」のリスクに配慮することができるかもしれません。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

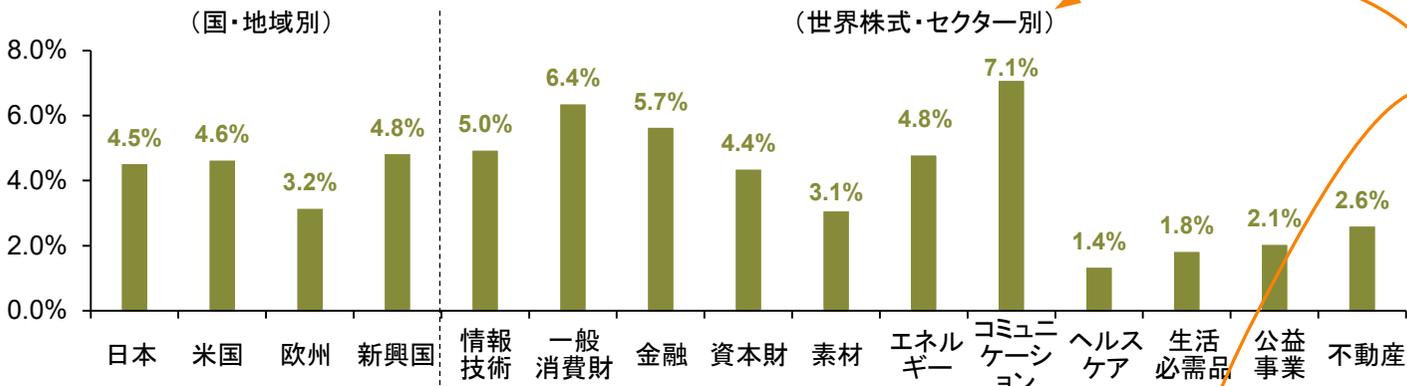
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#168 | February 8, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

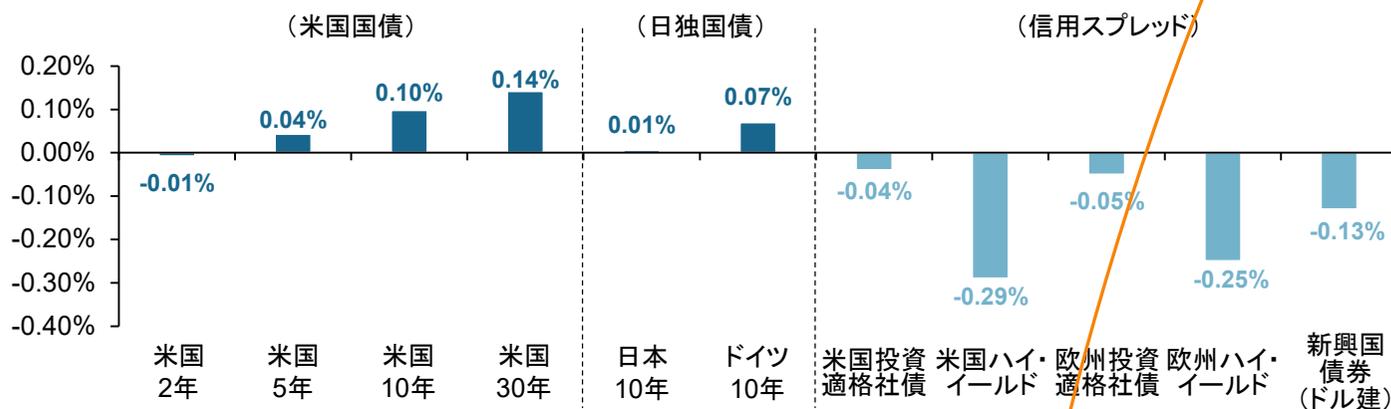


【先週の金融市場を一言で表すと?】

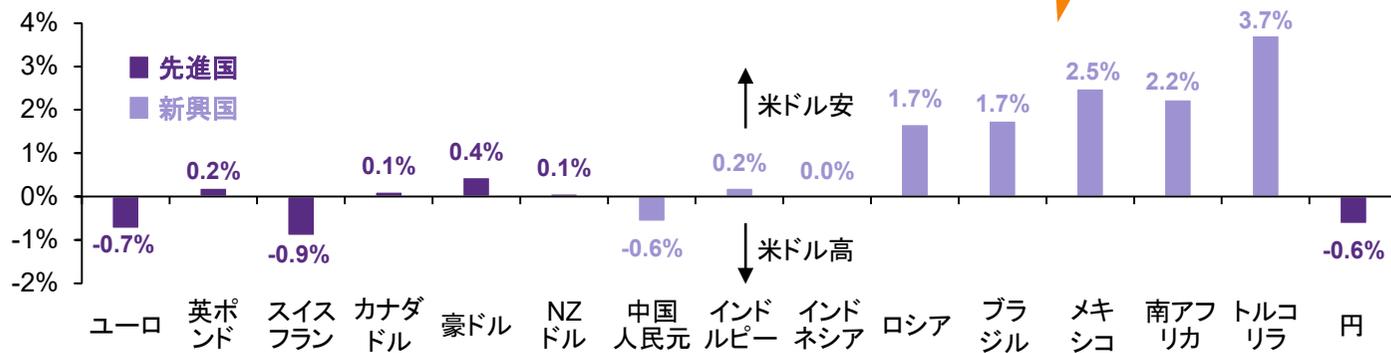
景気敏感セクターを中心に大幅な株高。

- 先週の金融市場は?: 先週は、世界的に株価が上昇する一方、日米欧の国債利回りが上昇するなど、リスクオンの展開(→前ページを参照)。株式市場では、ディフェンシブセクターよりも景気敏感セクターが大きく上昇した。為替市場では、米長期金利の上昇などを背景に、米ドルが対円や対ユーロでは上昇した一方、リスクオンの流れを受け、新興国通貨に対しては米ドルが売られた。先週の主な経済指標の結果は以下の通り。
- 米国の1月の企業景況感: ISM製造業景況感指数は58.7となり、前月から1.8ポイント低下したものの、高水準を維持した。一方、ISM非製造業景況感指数は58.7で、前月の改定値から1.0ポイント上昇し、市場予想も上回った。
- 米国の1月の雇用統計: 非農業部門の雇用者数は前月比で4.9万人増にとどまり、市場予想も下回った。金融市場では、この弱い結果がバイデン政権の追加経済対策の必要性を高めるとの見方が広がり、株式の売り材料とはならなかった。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。